

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 正蓮寺静蔭学園

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	294,220,000	309,432,295	△15,212,295	
	障害福祉サービス等事業収入	1,250,000	484,711	765,289	
	経常経費寄附金収入	250,000	300,000	△50,000	
	受取利息配当金収入	300,000	391,711	△91,711	
	その他の収入	4,070,000	4,038,009	31,991	
	事業活動収入計(1)	300,090,000	314,646,726	△14,556,726	
	支出				
	人件費支出	220,650,000	214,277,530	6,372,470	
	事業費支出	38,720,000	39,695,216	△975,216	
	事務費支出	23,830,000	24,250,338	△420,338	
	支払利息支出	0	0	0	
	その他の支出	2,500,000	2,500,793	△793	
	事業活動支出計(2)	285,700,000	280,723,877	4,976,123	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,390,000	33,922,849	△19,532,849	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	530,000	530,000	0	
	施設整備等収入計(4)	530,000	530,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	31,660,000	31,739,041	△79,041	
	施設整備等支出計(5)	31,660,000	31,739,041	△79,041	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△31,130,000	△31,209,041	79,041	
その他の活動収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△16,740,000	2,713,808	△19,453,808	
前期末支払資金残高(12)		71,566,639	71,566,639	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		54,826,639	74,280,447	△19,453,808	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 正蓮寺静蔭学園

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	309,432,295	293,248,389	16,183,906
	障害福祉サービス等事業収益	484,711	0	484,711
	経常経費寄附金収益	300,000	250,000	50,000
	その他の収益	1,237,302	1,261,339	△24,037
	サービス活動収益計(1)	311,454,308	294,759,728	16,694,580
	費用			
	人件費	217,611,530	204,849,990	12,761,540
	事業費	39,695,216	37,413,130	2,282,086
	事務費	24,250,338	19,009,814	5,240,524
サービス活動外増減の部	減価償却費	12,062,476	12,763,131	△700,655
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,827,568	△5,002,015	174,447
	サービス活動費用計(2)	288,791,992	269,034,050	19,757,942
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,662,316	25,725,678	△3,063,362
	収益			
	受取利息配当金収益	391,711	88,748	302,963
	その他のサービス活動外収益	2,800,707	2,527,250	273,457
	サービス活動外収益計(4)	3,192,418	2,615,998	576,420
	費用			
	支払利息	0	4,046	△4,046
特別増減の部	その他のサービス活動外費用	2,500,793	2,457,900	42,893
	サービス活動外費用計(5)	2,500,793	2,461,946	38,847
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	691,625	154,052	537,573
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,353,941	25,879,730	△2,525,789
	収益			
	施設整備等補助金収益	530,000	0	530,000
	特別収益計(8)	530,000	0	530,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	378,254	1	378,253
	国庫補助金等特別積立金積立額	530,000	0	530,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	908,254	1	908,253
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△378,254	△1	△378,253
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,975,687	25,879,729	△2,904,042
	前期繰越活動増減差額(12)	126,074,487	110,194,758	15,879,729
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	149,050,174	136,074,487	12,975,687
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	10,000,000	△10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	149,050,174	126,074,487	22,975,687

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 該当なし
 - ・賞与引当金 支給対象期間に基づき、当期に属する期間分を引当計上している。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分は社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(7) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

(8) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 正蓮寺こども園拠点区分(社会福祉事業)

- ①「本部サービス区分」
- ②「正蓮寺こども園サービス区分」

イ POCOハウス拠点区分

- ①「児童発達支援サービス区分」
- ②「放課後等デイサービスサービス区分」

ウ さらの木ホーム拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,467,800	17,000,000	0	51,467,800
建物	128,214,680	11,141,391	8,958,704	130,397,367
合計	162,682,480	11,141,391	8,958,704	181,865,167

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	306,958,943	176,561,576	130,397,367
構築物	30,781,463	26,041,120	4,740,343
車両運搬具	19,586,428	19,586,425	3
器具及び備品	48,407,149	40,154,926	8,252,223
合計	405,733,983	262,344,047	143,389,936

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象

2026年3月1日より障害福祉サービス事業、児童発達支援・放課後等デイサービスPOCOハウスを開設した

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし